

立萬利創新股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第三季
(股票代碼 3054)

公司地址：新北市中和區連城路 258 號 4 樓
電 話：(02)8221-3985

立萬利創新股份有限公司及子公司
民國 112 年及 111 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 54
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	23
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 39
	(七) 關係人交易	39 ~ 43
	(八) 質押之資產	43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43 ~ 44

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	44	
(十一)	重大之期後事項	44	
(十二)	其他	44 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	53	
(十四)	營運部門資訊	54	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23001762 號

立萬利創新股份有限公司 公鑒：

前言

立萬利創新股份有限公司及子公司(以下簡稱「立萬利創新集團」)民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除民國 111 年度第三季合併財務報表保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

民國 111 年度第三季合併財務報表保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入民國 111 年度第三季合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱。民國 111 年 9 月 30 日前述非重要子公司之資產總額為新台幣 10,498 仟元，占合併資產總額之 1%；負債總額為新台幣 0 仟元，占合併負債總額之 0%；其民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣(1,418)仟元及新台幣(2,826)仟元，分別占合併綜合(損)益總額之 5%及 2%。

~4~

無保留結論及保留結論

依本會計師核閱結果，除民國 111 年度第三季合併財務報表保留結論之基礎所述部分非重要子公司之同期間財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達立萬利創新集團民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

于智帆

于智帆

會計師

黃世鈞

黃世鈞



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 1 2 年 1 0 月 2 7 日



立萬利創新股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

(民國112年及111年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 242,015	30	\$ 296,943	37	\$ 254,657	31
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—	六(二)						
	流動		119,938	15	89,352	11	129,361	16
1150	應收票據淨額	六(四)	294	-	156	-	182	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	7,076	1	8,548	1	6,755	1
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)及七						
		(二)	622	-	346	-	136	-
1200	其他應收款		23	-	2,364	-	6,445	1
1220	本期所得稅資產	六(二十一)	44	-	62	-	64	-
130X	存貨	六(五)	25,896	3	10,541	1	11,855	1
1410	預付款項		6,935	1	5,004	1	5,490	1
1470	其他流動資產		21	-	21	-	19	-
11XX	流動資產合計		<u>402,864</u>	<u>50</u>	<u>413,337</u>	<u>51</u>	<u>414,964</u>	<u>51</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金	六(三)						
	融資產—非流動		82,611	10	70,376	9	68,848	9
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	八	1,745	-	1,745	-	1,730	-
1600	不動產、廠房及設備		184	-	672	-	981	-
1755	使用權資產		947	-	1,302	-	1,421	-
1760	投資性不動產淨額	六(七)	300,676	37	302,738	38	303,425	38
1780	無形資產		553	-	807	-	880	-
1920	存出保證金	七(二)	3,611	1	3,523	1	4,375	1
1990	其他非流動資產—其他		11,542	2	11,428	1	11,350	1
15XX	非流動資產合計		<u>401,869</u>	<u>50</u>	<u>392,591</u>	<u>49</u>	<u>393,010</u>	<u>49</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 804,733</u>	<u>100</u>	<u>\$ 805,928</u>	<u>100</u>	<u>\$ 807,974</u>	<u>100</u>

(續次頁)



立萬利創新股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

(民國112年及111年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益	附註	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2130	合約負債—流動	六(十四)	\$ 719	-	\$ 883	-	\$ 889	-
2150	應付票據		1,312	-	1,819	-	1,306	-
2170	應付帳款		2,400	-	3,684	1	1,770	-
2180	應付帳款—關係人	七(二)	398	-	219	-	171	-
2200	其他應付款	六(八)	20,651	3	23,995	3	22,422	3
2250	負債準備—流動		4,097	1	3,258	-	3,262	1
2280	租賃負債—流動		473	-	469	-	467	-
2300	其他流動負債		499	-	640	-	541	-
21XX	流動負債合計		<u>30,549</u>	<u>4</u>	<u>34,967</u>	<u>4</u>	<u>30,828</u>	<u>4</u>
非流動負債								
2550	負債準備—非流動		-	-	842	-	842	-
2570	遞延所得稅負債		2,750	-	2,750	1	2,957	1
2580	租賃負債—非流動		480	-	836	-	954	-
2645	存入保證金		1,172	-	1,172	-	1,170	-
25XX	非流動負債合計		<u>4,402</u>	<u>-</u>	<u>5,600</u>	<u>1</u>	<u>5,923</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計		<u>34,951</u>	<u>4</u>	<u>40,567</u>	<u>5</u>	<u>36,751</u>	<u>5</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十)	834,110	104	834,110	104	834,110	103
資本公積								
3200	資本公積	六(十一)	59,159	7	168,799	21	168,799	21
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十二)	-	-	11,267	1	11,267	1
3320	特別盈餘公積		50,439	6	50,439	6	50,439	6
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(11,605)	(1)	(120,907)	(15)	(108,724)	(13)
其他權益								
3400	其他權益	六(十三)	(80,884)	(10)	(96,910)	(12)	(103,231)	(13)
3500	庫藏股票	六(十)	(81,437)	(10)	(81,437)	(10)	(81,437)	(10)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>769,782</u>	<u>96</u>	<u>765,361</u>	<u>95</u>	<u>771,223</u>	<u>95</u>
3XXX	權益總計		<u>769,782</u>	<u>96</u>	<u>765,361</u>	<u>95</u>	<u>771,223</u>	<u>95</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
九								
重大之期後事項								
十一								
3X2X	負債及股東權益總計		<u>\$ 804,733</u>	<u>100</u>	<u>\$ 805,928</u>	<u>100</u>	<u>\$ 807,974</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立青



經理人：陳立青



會計主管：林婉菁





立萬利創新股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國112年及111年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	112年7月1日 至9月30日		111年7月1日 至9月30日		112年1月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十四)及 七(二)	\$ 7,106	100	\$ 7,887	100	\$ 24,810	100	\$ 23,813	100
5000 營業成本	六(五)及七 (二)	(4,440)	(63)	(4,918)	(62)	(13,153)	(53)	(14,905)	(62)
5900 營業毛利		2,666	37	2,969	38	11,657	47	8,908	38
營業費用	六(十九)及 七(二)								
6100 推銷費用		(8,717)	(123)	(7,988)	(101)	(23,074)	(93)	(22,749)	(96)
6200 管理費用		(4,265)	(60)	(4,987)	(63)	(15,812)	(64)	(15,728)	(66)
6300 研究發展費用		-	-	(23)	(1)	(10)	-	(72)	-
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(186)	(2)	-	-	(989)	(4)	4	-
6000 營業費用合計		(13,168)	(185)	(12,998)	(165)	(39,885)	(161)	(38,545)	(162)
6900 營業損失		(10,502)	(148)	(10,029)	(127)	(28,228)	(114)	(29,637)	(124)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十五)	387	5	161	2	1,432	6	437	2
7010 其他收入	六(十六)及 七(二)	3,255	46	11,144	141	15,345	62	27,515	115
7020 其他利益及損失	六(十七)	(7,754)	(109)	(12,963)	(164)	3,049	12	(106,047)	(445)
7050 財務成本	六(十八)	(7)	-	(71)	(1)	(255)	(1)	(130)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(4,119)	(58)	(1,729)	(22)	19,571	79	(78,225)	(329)
7900 稅前淨損		(14,621)	(206)	(11,758)	(149)	(8,657)	(35)	(107,862)	(453)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	-	-	-	-	862	4	(862)	(3)
8200 本期淨損		<u>(\$ 14,621)</u>	<u>(206)</u>	<u>(\$ 11,758)</u>	<u>(149)</u>	<u>(\$ 7,795)</u>	<u>(31)</u>	<u>(\$ 108,724)</u>	<u>(456)</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	<u>(\$ 5,276)</u>	<u>(74)</u>	<u>(\$ 19,642)</u>	<u>(249)</u>	<u>\$ 10,673</u>	<u>43</u>	<u>(\$ 21,091)</u>	<u>(89)</u>
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	六(十三)	309	4	1,873	24	1,543	6	3,514	15
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>(\$ 4,967)</u>	<u>(70)</u>	<u>(\$ 17,769)</u>	<u>(225)</u>	<u>\$ 12,216</u>	<u>49</u>	<u>(\$ 17,577)</u>	<u>(74)</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>(\$ 19,588)</u>	<u>(276)</u>	<u>(\$ 29,527)</u>	<u>(374)</u>	<u>\$ 4,421</u>	<u>18</u>	<u>(\$ 126,301)</u>	<u>(530)</u>
淨利(淨損)歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>(\$ 14,621)</u>	<u>(206)</u>	<u>(\$ 11,758)</u>	<u>(149)</u>	<u>(\$ 7,795)</u>	<u>(31)</u>	<u>(\$ 108,724)</u>	<u>(456)</u>
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>(\$ 19,588)</u>	<u>(276)</u>	<u>(\$ 29,527)</u>	<u>(374)</u>	<u>\$ 4,421</u>	<u>18</u>	<u>(\$ 126,301)</u>	<u>(530)</u>
基本每股(虧損)盈餘	六(二十二)								
9750 本期淨利(虧損)		<u>(\$ 0.18)</u>		<u>(\$ 0.15)</u>		<u>(\$ 0.10)</u>		<u>(\$ 1.35)</u>	
稀釋每股(虧損)盈餘	六(二十二)								
9850 本期淨利(虧損)		<u>(\$ 0.18)</u>		<u>(\$ 0.15)</u>		<u>(\$ 0.10)</u>		<u>(\$ 1.35)</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立青



經理人：陳立青



會計主管：林婉菁





立萬利創新股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 112 年及 111 年一月一日起至 9 月 30 日
 (僅經核閱, 未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公司業主之權益				其他權益			庫藏股票	權益總額
	股本	資本公積	保留盈餘	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現	其他		
<u>111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>									
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 834,110	\$ 168,799	\$ 48,797	\$ 50,439	(\$ 37,530)	(\$ 4,544)	(\$ 81,110)	(\$ 81,437)	\$ 897,524
本期淨(損)益	-	-	-	-	(108,724)	-	-	-	(108,724)
本期其他綜合(損)益	六(三)	-	-	-	-	3,514	(21,091)	-	(17,577)
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	(108,724)	3,514	(21,091)	-	(126,301)
法定盈餘公積彌補虧損	六(十二)	-	(37,530)	-	37,530	-	-	-	-
111 年 9 月 30 日餘額	\$ 834,110	\$ 168,799	\$ 11,267	\$ 50,439	(\$ 108,724)	(\$ 1,030)	(\$ 102,201)	(\$ 81,437)	\$ 771,223
<u>112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>									
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 834,110	\$ 168,799	\$ 11,267	\$ 50,439	(\$ 120,907)	(\$ 1,719)	(\$ 95,191)	(\$ 81,437)	\$ 765,361
本期淨(損)益	-	-	-	-	(7,795)	-	-	-	(7,795)
本期其他綜合(損)益	六(三)	-	-	-	-	1,543	10,673	-	12,216
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	(7,795)	1,543	10,673	-	4,421
資本公積彌補虧損	六(十二)	(109,640)	-	-	109,640	-	-	-	-
法定盈餘公積彌補虧損	六(十二)	-	(11,267)	-	11,267	-	-	-	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)	-	-	-	(3,810)	-	3,810	-	-
112 年 9 月 30 日餘額	\$ 834,110	\$ 59,159	\$ -	\$ 50,439	(\$ 11,605)	(\$ 176)	(\$ 80,708)	(\$ 81,437)	\$ 769,782

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立青



經理人：陳立青



會計主管：林婉菁



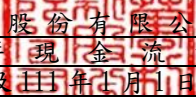


立萬利創新股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國112年及111年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 8,657)	(\$ 107,862)
調整項目			
收益費損項目			
不動產、廠房及設備折舊費用	六(十九)	488	1,043
投資性不動產折舊費用	六(十九)	2,062	2,062
使用權資產折舊費用	六(十九)	355	1,266
無形資產攤銷費用	六(十九)	307	246
預期信用減損損失(利益)	十二(二)	989	(4)
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損失(利益)	六(十七)	(4,990)	105,842
利息費用	六(十八)	255	130
利息收入	六(十五)	(1,432)	(437)
股利收入	六(十六)	(1,986)	(16,848)
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(十七)	-	(79)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		(25,596)	59,673
應收票據淨額		(138)	593
應收帳款淨額		482	3,616
應收帳款-關係人淨額		(276)	122
其他應收款		2,341	(6,315)
存貨		(15,355)	(3,173)
預付款項		(1,931)	28
其他非流動資產-其他		(114)	(814)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		(164)	21
應付票據		(507)	(521)
應付帳款		(1,284)	(1,731)
應付帳款-關係人		179	(235)
其他應付款		(3,344)	(424)
其他流動負債		(141)	52
負債準備		(3)	(10)
營運產生之現金(流出)流入		(58,460)	36,241
收取之利息		1,432	437
收取之股利		1,986	16,848
支付之利息		(255)	(130)
收取退還之所得稅		910	62
支付之所得稅		(30)	(11,775)
營業活動之淨現金(流出)流入		(54,417)	41,683

(續次頁)


 立萬利創新股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國112年及111年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
處分不動產、廠房及設備		\$ -	\$ 79
取得無形資產		(53)	(353)
存出保證金(增加)		(1,273)	(1,730)
存出保證金減少		1,185	155
投資活動之淨現金流出		(141)	(1,849)
籌資活動之現金流量			
舉借短期借款	六(二十四)	195,000	230,300
償還短期借款	六(二十四)	(195,000)	(230,300)
租賃負債本金償還	六(二十四)	(352)	(1,282)
存入保證金(減少)	六(二十四)	-	(2)
籌資活動之淨現金流出		(352)	(1,284)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(18)	(564)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(54,928)	37,986
期初現金及約當現金餘額		296,943	216,671
期末現金及約當現金餘額		\$ 242,015	\$ 254,657

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立青



經理人：陳立青



會計主管：林婉菁



立萬利創新股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 112 年及 111 年第三季
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)立萬利創新股份有限公司(以下簡稱「本公司」)，原名萬國電腦股份有限公司，於民國 80 年 6 月依中華民國公司法核准設立並開始營業，民國 96 年 6 月經主管機關核准更名為萬國科技股份有限公司，又於民國 104 年 6 月經股東常會決議更名為立萬利創新股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為電子材料之批發與零售，以及生技產品之銷售等業務。威剛科技股份有限公司持有本公司已發行股份總數 52.57% 股權，為本集團之最終母公司。
- (二)本公司股票自民國 91 年 11 月起在台灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 10 月 27 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計值之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無

重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之重大交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日
立萬利創新股份有限公司	Longevity Wealth Limited	一般投資	100	100	100
立萬利創新股份有限公司	振聯投資有限公司	一般投資	100	100	100
立萬利創新股份有限公司	宏琦投資有限公司	一般投資	100	100	100
Longevity Wealth Limited	立萬利尖端生物科技(深圳)有限公司	食品批發與零售	100	100	100

本公司無重要子公司，民國 112 年及 111 年 9 月 30 日列入合併財務報表之子公司經本公司會計師核閱之情形如下，其餘子公司係依各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製；另民國 111 年 12 月 31 日除振聯投資有限公司及宏琦投資有限公司係經其他會計師查核外，其餘子公司係經本公司會計師查核。

112年9月30日	111年9月30日
振聯投資有限公司	振聯投資有限公司
宏琦投資有限公司	宏琦投資有限公司
立萬利尖端生物科技(深圳)有限公司	立萬利尖端生物科技(深圳)有限公司
Longevity Wealth Limited	

3. 未列入合併財務報告之子公司

無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

無。

5. 重大限制

無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本公司之功能性貨幣為「新台幣」，子公司之功能性貨幣有「新台幣」、「人民幣」及「美金」。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1)表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2)表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3)所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量；屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產耐用年限如下：

機器設備	2年~5年
辦公設備	3年~5年
租賃改良	1年~5年
其他	2年

(十六) 承租人之租賃交易-使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係指固定給付減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係指租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 35 年。

(十八) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1 至 5 年攤銷。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產者未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 借款

借款於原始認列時按其公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 負債準備

負債準備(包含保固及除役負債等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十六) 股本

1. 普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本，以稅後淨額認列為股東權益減項。

(二十七) 股利分配

盈餘分派之現金股利依本公司章程規定，經董事會特別決議通過時於財務報表認列為負債。另，分派股票股利於本公司股東會決議分派時認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八) 收入認列

1. 本集團製造並銷售電子及生技相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶時、客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權、且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點、陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶、且客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷貨交易之收款條件主要係預收款後出貨至月結 120 日以內，因移轉所承諾之產品予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 本集團對銷售之產品提供保固，對產品瑕疵負有退款之義務，於銷貨時認列負債準備。
4. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團採用之會計政策經評估尚無判斷上之重大不確定性。

(二) 重要會計估計值及假設

1. 有形資產減損評估

資產減損之評估過程中，本集團須依賴判斷決定預計未來現金流量及折現率等相關參數，並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損。因經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計變動，可能影響資產減損之評估。

2. 存貨評價

存貨之評價過程中，本集團須運用判斷評估存貨之正常損耗、過時陳舊及市場銷售價值，以估計存貨之淨變現價值，並將存貨成本沖減至淨變現價值。因科技變遷、環境變化及銷售狀況的估計變動，將使存貨之價值產生變化，而可能影響存貨之評價。

3. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

公允價值之衡量過程中，本集團須參考被投資股票公司之近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標進行估計；因前述因素的估計變動，可能影響公允價值之衡量。有關金融工具之公允價值，請詳附註十二(三)之說明。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 338	\$ 338	\$ 342
支票存款及活期存款	104,905	159,845	171,548
約當現金-定期存款	136,772	136,760	82,767
	<u>\$ 242,015</u>	<u>\$ 296,943</u>	<u>\$ 254,657</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團已將提供進貨擔保之定期存款轉列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動項下，請詳附註八之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市(興)櫃公司股票	\$ 127,749	\$ 101,189	\$ 167,119
評價調整	(7,811)	(11,837)	(37,758)
	<u>\$ 119,938</u>	<u>\$ 89,352</u>	<u>\$ 129,361</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細，請詳附註六(十七)之說明。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
3. 相關公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市(興)櫃公司股票	\$ 45,000	\$ 45,000	\$ 45,000
非上市(興)櫃公司股票	118,319	120,567	126,049
	163,319	165,567	171,049
評價調整	(80,708)	(95,191)	(102,201)
	<u>\$ 82,611</u>	<u>\$ 70,376</u>	<u>\$ 68,848</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團於民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，因被投資公司以部分金融資產作為充抵減資之價款而除列公允價值分別為\$0、\$0、\$3,270及\$0之權益工具投資，處分(損)益分別為\$0、\$0、(\$3,810)及\$0。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合益(損)之明細如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合(損)益之公允價值變動	(\$ 5,276)	(\$ 19,642)
累積利益(損失)因除列轉列保留盈餘	\$ -	\$ -
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合(損)益之公允價值變動	\$ 10,673	(\$ 21,091)
累積利益(損失)因除列轉列保留盈餘	(\$ 3,810)	\$ -

4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
5. 相關公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(四) 應收票據及帳款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收票據	\$ 294	\$ 156	\$ 182
應收帳款	\$ 8,456	\$ 8,938	\$ 7,149
應收帳款-關係人	622	346	136
	9,078	9,284	7,285
減：備抵損失	(1,380)	(390)	(394)
	\$ 7,698	\$ 8,894	\$ 6,891

1. 相關應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析及信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$11,787。

3. 本集團對上述應收帳款並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

	112年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 51,916	(\$ 31,943)	\$ 19,973
原料	48,602	(48,168)	434
在製品	29	(1)	28
製成品	58,335	(52,874)	5,461
	<u>\$ 158,882</u>	<u>(\$ 132,986)</u>	<u>\$ 25,896</u>

	111年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 34,840	(\$ 33,572)	\$ 1,268
原料	48,536	(48,090)	446
在製品	192	(1)	191
製成品	60,766	(52,130)	8,636
	<u>\$ 144,334</u>	<u>(\$ 133,793)</u>	<u>\$ 10,541</u>

	111年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 34,367	(\$ 31,912)	\$ 2,455
原料	49,046	(48,083)	963
半成品	130	-	130
在製品	6	-	6
製成品	60,132	(51,831)	8,301
	<u>\$ 143,681</u>	<u>(\$ 131,826)</u>	<u>\$ 11,855</u>

1. 上項存貨均未有提供質押擔保之情形。

2. 本集團認列之存貨相關費損如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 3,729	\$ 4,932
存貨跌價損失(回升利益)	711	(64)
報廢損失	-	50
	<u>\$ 4,440</u>	<u>\$ 4,918</u>

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 13,960	\$ 15,210
存貨跌價損失(回升利益)	(807)	(449)
報廢損失	-	144
	<u>\$ 13,153</u>	<u>\$ 14,905</u>

本集團因耗用及出售已提列跌價損失之存貨，致期末備抵跌價損失減少，而產生回升利益。

(六) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地、建物及機器設備，租賃合約之期間通常介於1到2年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃標的物之全部或部分轉租、分租以及質押等限制與約定事項。
2. 本集團基於營業租賃合約認列之租金收入，請詳附註六(十六)之說明。
3. 本集團以營業租賃出租之應收租賃給付之到期日分析如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
111年	\$ -	\$ -	\$ 3,240
112年	3,240	12,960	8
	<u>\$ 3,240</u>	<u>\$ 12,960</u>	<u>\$ 3,248</u>

(七) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
<u>112年1月1日</u>			
成本	\$ 222,566	\$ 99,642	\$ 322,208
累計折舊及減損	-	(19,470)	(19,470)
	<u>\$ 222,566</u>	<u>\$ 80,172</u>	<u>\$ 302,738</u>
<u>112年</u>			
1月1日	\$ 222,566	\$ 80,172	\$ 302,738
折舊費用	-	(2,062)	(2,062)
9月30日	<u>\$ 222,566</u>	<u>\$ 78,110</u>	<u>\$ 300,676</u>
<u>112年9月30日</u>			
成本	\$ 222,566	\$ 99,642	\$ 322,208
累計折舊及減損	-	(21,532)	(21,532)
	<u>\$ 222,566</u>	<u>\$ 78,110</u>	<u>\$ 300,676</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>111年1月1日</u>			
成本	\$ 222,566	\$ 99,642	\$ 322,208
累計折舊及減損	-	(16,721)	(16,721)
	<u>\$ 222,566</u>	<u>\$ 82,921</u>	<u>\$ 305,487</u>
<u>111年</u>			
1月1日	\$ 222,566	\$ 82,921	\$ 305,487
折舊費用	-	(2,062)	(2,062)
9月30日	<u>\$ 222,566</u>	<u>\$ 80,859</u>	<u>\$ 303,425</u>
<u>111年9月30日</u>			
成本	\$ 222,566	\$ 99,642	\$ 322,208
累計折舊及減損	-	(18,783)	(18,783)
	<u>\$ 222,566</u>	<u>\$ 80,859</u>	<u>\$ 303,425</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>112年7月1日 至9月30日</u>	<u>111年7月1日 至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 3,244</u>	<u>\$ 3,243</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之 直接營運費用	<u>\$ 687</u>	<u>\$ 687</u>
	<u>112年1月1日 至9月30日</u>	<u>111年1月1日 至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 9,732</u>	<u>\$ 9,727</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之 直接營運費用	<u>\$ 2,062</u>	<u>\$ 2,062</u>

2. 本集團民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日持有之投資性不動產之公允價值分別為\$432,012、\$432,012 及\$405,012，上開公允價值係分別根據相關資產鑑價報告評估而得。

3. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形。

4. 本集團未有將投資性不動產提供質押擔保之情形。

(八) 其他應付款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 13,917	\$ 17,208	\$ 16,115
其他	6,734	6,787	6,307
	<u>\$ 20,651</u>	<u>\$ 23,995</u>	<u>\$ 22,422</u>

(九) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 本公司之大陸孫公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$334、\$276、\$892 及 \$857。

(十) 股本

1. 民國 112 年 9 月 30 日，本公司額定資本為 \$2,000,000，分為 200,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 7,000 仟股)，實收資本為 \$834,110，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之普通股期初與期末流通在外股數均為 80,651 仟股。

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份			112年9月30日	
買回年度	公司之名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
第四次-110年	本公司	供轉讓股份予員工	2,760	\$ 81,437
持有股份			111年12月31日	
買回年度	公司之名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
第四次-110年	本公司	供轉讓股份予員工	2,760	\$ 81,437
持有股份			111年9月30日	
買回年度	公司之名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
第四次-110年	本公司	供轉讓股份予員工	2,760	\$ 81,437

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。截至民國 112 年 9 月 30 日止，表列庫藏股票之轉讓期限明細如下：

買回年度	股數(仟股)	金額	最後轉讓
第四次-110年	2,760	\$ 81,437	113年9月

註：本公司為激勵員工及提昇員工向心力，於民國 110 年 8 月 5 日經董事會決議通過第四次於公開市場買回本公司股票 2,760 仟股，買回期間係自民國 110 年 8 月至 10 月，買回區間價格為新台幣 21.72~32.76 元，買回庫藏股成本為\$81,437。

(十一)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。另本公司民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日資本公積之變動情形，請詳合併權益變動表之說明。
2. 本公司以資本公積彌補虧損之情形，請詳附註六(十二)之說明。

(十二)保留盈餘(待彌補虧損)

1. 本公司章程規定之盈餘分派方式如下：

(1)依本公司民國 111 年 6 月 15 日股東會決議修訂後章程規定

依本公司章程規定，本公司每年決算後所得盈餘，應先提繳稅款，彌補以前年度虧損，並就其餘額提出百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。次依相關法令之規定提列或轉回特別盈餘公積。

前項分配後之餘額，加計以前年度未分配盈餘，為累積可供分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，就當年度所分配之股利中提撥至少百分之十發放現金股利；而分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部分，如以發放現金方式為之，得授權董事會以三分之二以上董事之出席及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

本公司盈餘分派或虧損撥補得於每半會計年度終了後為之。分派盈餘時，應先預估並保留員工酬勞、董事酬勞及應納稅捐，彌補累積虧損，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。次依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積。嗣餘盈餘，併同期初累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以現金發放者，授權由董事會以三分之二以上董事之出席及出席董事過半數之決議分派之，並報告股東會；以發行新股方式為之時，則應提請股東會決議分派之。

(2)依本公司民國 111 年 6 月 15 日股東會決議修訂前章程規定

依本公司章程規定，本公司每年決算後所得盈餘，應先提繳稅款，彌補以前年度虧損，並就其餘額提出百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。次依相關法令之規定提列或轉回特別盈餘公積。

前項分配後之餘額，加計以前年度未分配盈餘，為累積可供分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，就當年度所分配之股利中提撥至少百分之十發放現金股利。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司之盈餘分派情形

(1)本公司於民國 112 年 8 月 7 日董事會決議民國 112 年上半年度不分派盈餘。

(2)本公司於民國 112 年 5 月 30 日經股東會決議通過辦理民國 111 年度虧損撥補案，減少法定盈餘公積\$11,267 及資本公積\$109,640 以彌補累積虧損。

(3)本公司於民國 111 年 8 月 4 日董事會決議民國 111 年上半年度不分派盈餘。

(4)本公司於民國 111 年 6 月 15 日經股東會決議通過辦理民國 110 年度虧損撥補案，減少法定盈餘公積\$37,530 以彌補累積虧損。

(十三) 其他權益項目

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他權益之變動調節情形，請詳合併權益變動表之說明。

(十四) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>電子產品</u>	<u>生技產品</u>	<u>合計</u>
客戶合約之收入	\$ 41	\$ 7,065	\$ 7,106
<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>電子產品</u>	<u>生技產品</u>	<u>合計</u>
客戶合約之收入	\$ 21	\$ 7,866	\$ 7,887
<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>電子產品</u>	<u>生技產品</u>	<u>合計</u>
客戶合約之收入	\$ 79	\$ 24,731	\$ 24,810
<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>電子產品</u>	<u>生技產品</u>	<u>合計</u>
客戶合約之收入	\$ 77	\$ 23,736	\$ 23,813

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>
合約負債-生技客戶合約	\$ 719	\$ 883
	<u>111年9月30日</u>	<u>111年1月1日</u>
合約負債-生技客戶合約	\$ 889	\$ 868

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>112年7月1日</u>	<u>111年7月1日</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
銷貨收入合約	\$ -	\$ -
	<u>112年1月1日</u>	<u>111年1月1日</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
銷貨收入合約	\$ 883	\$ 868

(十五) 利息收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
銀行存款利息	\$ 387	\$ 159
其他	-	2
	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 161</u>
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行存款利息	\$ 1,431	\$ 430
其他	1	7
	<u>\$ 1,432</u>	<u>\$ 437</u>

(十六) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
租金收入	\$ 3,244	\$ 3,248
股利收入	-	7,896
其他	11	-
	<u>\$ 3,255</u>	<u>\$ 11,144</u>
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 9,732	\$ 9,824
股利收入	1,986	16,848
其他	3,627	843
	<u>\$ 15,345</u>	<u>\$ 27,515</u>

(十七) 其他利益及損失

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	\$ 1,722	\$ 565
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨(損)益	(8,713)	(12,840)
投資性不動產折舊費用	(687)	(687)
其他	(76)	(1)
	<u>(\$ 7,754)</u>	<u>(\$ 12,963)</u>

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	\$ 198	\$ 1,793
處分不動產、廠房及設備(損)益	-	79
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨(損)益	4,990	(105,842)
投資性不動產折舊費用	(2,062)	(2,062)
其他	(77)	(15)
	<u>\$ 3,049</u>	<u>(\$ 106,047)</u>

(十八) 財務成本

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
銀行借款利息費用	\$ -	\$ 68
租賃負債之利息費用	4	1
其他	3	2
	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 71</u>
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 232	\$ 117
租賃負債之利息費用	12	6
其他	11	7
	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 130</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
員工福利費用	\$ 8,744	\$ 7,302
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 142	\$ 343
投資性不動產折舊費用	\$ 687	\$ 687
使用權資產折舊費用	\$ 119	\$ 422
無形資產攤銷費用	\$ 103	\$ 80
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工福利費用	\$ 23,763	\$ 23,028
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 488	\$ 1,043
投資性不動產折舊費用	\$ 2,062	\$ 2,062
使用權資產折舊費用	\$ 355	\$ 1,266
無形資產攤銷費用	\$ 307	\$ 246

(二十) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 7,377	\$ 6,168
勞健保費用	617	501
退休金費用	334	276
董事酬金	297	80
其他	119	277
	<u>\$ 8,744</u>	<u>\$ 7,302</u>
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 19,775	\$ 19,506
勞健保費用	1,729	1,578
退休金費用	892	857
董事酬金	838	310
其他	529	777
	<u>\$ 23,763</u>	<u>\$ 23,028</u>

1. 依本公司章程規定，為激勵員工及經營團隊，本公司當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益，於彌補虧損後，如尚有餘額，應就其餘額提撥員工酬勞最高不超過百分之二十最低不低於百分之三及董事酬勞最高不超過百分之三。員工酬勞以股票或現金為之、董事酬勞以現金為之，並應由董事會以董事三分之二以上出席及出席董事過半數同意之決議行之，並且應報告於股東會。員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員工，其一定條件授權董事長訂定之。

2. 本公司民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列(迴轉)之金額分別為(\$783)、\$0、\$0 及 \$0，董事酬勞估列(迴轉)之金額分別為(\$118)、\$0、\$0 及 \$0，前述金額帳列薪資費用科目。民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，因尚有待彌補虧損，故未估列員工及董事酬勞。

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，因尚有待彌補虧損，故未估列員工及董事酬勞。

經董事會決議之民國 111 年度員工酬勞及董事酬勞均為\$0，與民國 111 年度合併財務報告認列之金額一致。

3. 本公司董事會決議通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一)所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
當期所得稅：		
本期所得稅負債	\$ -	\$ -
本期所得稅資產	-	-
以前年度產生之所得稅資產	-	-
以前年度產生之應付所得稅	-	-
以前年度所得稅(高)低估數	-	-
扣繳及暫繳稅額	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	-
所得稅(利益)費用	\$ -	\$ -
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅：		
本期所得稅負債	\$ -	\$ -
本期所得稅資產	(44)	(64)
以前年度產生之所得稅資產	14	64
以前年度所得稅(高)低估數	(862)	862
扣繳及暫繳稅額	30	-
當期所得稅總額	(862)	862
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	-
所得稅(利益)費用	(\$ 862)	\$ 862

(2) 民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團無與其他綜合損益及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司、子公司振聯投資有限公司及宏琦投資有限公司之營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。

(二十二) 每股(虧損)盈餘

	<u>112年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股(虧損) (元)</u>
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 14,621)	80,651	(0.18)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 14,621)	80,651	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工酬勞	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨(損)加潛在普通股之影響	(\$ 14,621)	80,651	(0.18)

	<u>111年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股(虧損) (元)</u>
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 11,758)	80,651	(0.15)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 11,758)	80,651	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工酬勞	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨(損)加潛在普通股之影響	(\$ 11,758)	80,651	(0.15)

112年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 7,795)	80,651	(0.10)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 7,795)	80,651	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工酬勞	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨(損)加潛在普通股之影響	(\$ 7,795)	80,651	(0.10)

111年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 108,724)	80,651	(1.35)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 108,724)	80,651	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工酬勞	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨(損)加潛在普通股之影響	(\$ 108,724)	80,651	(1.35)

(二十三) 現金流量補充資訊

不影響現金流量之籌資活動

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
新增使用權資產	\$ -	\$ 1,421
減：租賃負債本期新增	-	(1,421)
本期支付現金	\$ -	\$ -

(二十四) 來自籌資活動之負債之變動

	存入保證金	短期借款	租賃負債 (流動/非流動)
112年1月1日	\$ 1,172	\$ -	\$ 1,305
舉借短期借款	-	195,000	-
償還短期借款	-	(195,000)	-
租賃負債本金償還	-	-	(352)
112年9月30日	<u>\$ 1,172</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 953</u>

	存入保證金	短期借款	租賃負債 (流動/非流動)
111年1月1日	\$ 1,172	\$ -	\$ 1,282
存入保證金減少	(2)	-	-
舉借短期借款	-	230,300	-
償還短期借款	-	(230,300)	-
租賃負債新增	-	-	1,421
租賃負債本金償還	-	-	(1,282)
111年9月30日	<u>\$ 1,170</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,421</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
威剛科技股份有限公司	本公司之最終母公司
威剛科技(蘇州)有限公司	兄弟公司
威剛電子(上海)貿易有限公司	兄弟公司
威速登科技股份有限公司	兄弟公司
威利生醫科技股份有限公司(註一)	兄弟公司(註一)
威潤科技股份有限公司	本公司最終母公司之關聯企業
逢時(青島)海洋科技有限公司	本公司最終母公司之關聯企業
台灣愛司盟股份有限公司	本公司董事為該公司之董事長
博士旺創新股份有限公司(註二)	本公司董事長為該公司董事之二等親
兆隆投資股份有限公司	本公司董事長為該公司董事之二等親
全體董事、總經理及主要管理階層等	本集團主要管理階層及治理單位

註一：威利生醫科技股份有限公司原為本公司最終母公司之關聯企業，自民國 111 年 6 月 1 日開始為本公司最終母公司之子公司，故自該日起轉為本公司之兄弟公司。

註二：重鵬生技股份有限公司自民國 112 年 6 月 2 日變更名稱為博士旺創新股份有限公司。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨交易

(1) 營業收入

本集團向關係人銷售商品之明細如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
本公司之最終母公司	\$ 468	\$ 155
兄弟公司	21	3
其他關係人	12	23
	<u>\$ 501</u>	<u>\$ 181</u>
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
本公司之最終母公司	\$ 881	\$ 467
兄弟公司	1,435	674
其他關係人	14	64
	<u>\$ 2,330</u>	<u>\$ 1,205</u>

本集團銷貨予關係人之價格與收款條件與一般客戶無重大差異；對一般客戶之收款期間為預收款後出貨至月結 120 天，對關係人之收款期間約為出貨後 30 天收款。

(2) 應收帳款

民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，因前述關係人銷貨交易產生之應收帳款分別為 \$479、\$346 及 \$136。

2. 進貨交易

(1) 進貨成本

本集團直接及間接向關係人採購商品之明細如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
本公司之最終母公司	\$ 46	\$ 33
其他關係人	631	523
	<u>\$ 677</u>	<u>\$ 556</u>

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
本公司之最終母公司	\$ 18,997	\$ 80
其他關係人	2,238	2,315
	<u>\$ 21,235</u>	<u>\$ 2,395</u>

本集團向關係人進貨之價格係參考市價行情議定，且付款條件與一般供應商無重大差異；對一般供應商之付款期間為到貨後付款至月結 60 天，對關係人之付款期間為到貨後 30 天付款至月結 60 天。

(2) 應付帳款

因前述關係人進貨交易而產生之應付帳款明細如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
本公司之最終母公司	\$ 49	\$ 2	\$ 35
其他關係人	349	217	136
	<u>\$ 398</u>	<u>\$ 219</u>	<u>\$ 171</u>

3. 租賃交易

(1) 營業費用-租金費用

本集團向關係人承租辦公室、停車位、倉庫及宿舍而產生之租金支出明細如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
本公司之最終母公司	\$ 176	\$ 176
兄弟公司	40	39
其他關係人	-	-
	<u>\$ 216</u>	<u>\$ 215</u>
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
本公司之最終母公司	\$ 526	\$ 526
兄弟公司	119	118
其他關係人	-	27
	<u>\$ 645</u>	<u>\$ 671</u>

本集團向關係人承租辦公室、停車位、倉庫及宿舍之租金支付方式係由雙方議定，並於承租開始時按月支付。

(2) 存出保證金/其他應付款

A. 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，因前述關係人租賃交易產生之存出保證金均為 \$123。

B. 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，因前述關係人租賃交易產生之其他應付款均為 \$0。

4. 投資交易

(1) 其他收入

本集團因投資關係人而獲配之股利收入明細如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
本公司之最終母公司	\$ -	\$ 4,782
其他關係人	-	367
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,149</u>
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
本公司之最終母公司	\$ 1,560	\$ 4,782
其他關係人	-	367
	<u>\$ 1,560</u>	<u>\$ 5,149</u>

(2) 其他應收款

民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，因前述關係人交易產生之其他應收款均為\$0。

5. 其他交易

(1)本集團委託關係人進行廣告設計及顧問服務而產生之推銷費用明細如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
兄弟公司	\$ 275	\$ -
其他關係人	-	-
	<u>\$ 275</u>	<u>\$ -</u>
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
兄弟公司	\$ 669	\$ 124
其他關係人	-	529
	<u>\$ 669</u>	<u>\$ 653</u>

(2)民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，因前述關係人交易產生之其他應付款均為\$0。

(3)本集團因提供關係人市場營銷推廣服務所產生之服務收入明細如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 287	\$ -
兄弟公司	79	-
	<u>\$ 366</u>	<u>\$ -</u>

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 598	\$ -
兄弟公司	137	-
	<u>\$ 735</u>	<u>\$ -</u>

(4)民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，因前述關係人交易產生之應收款項分別為\$143、\$0 及\$0。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,206	\$ 1,406
退職後福利	27	27
	<u>\$ 2,233</u>	<u>\$ 1,433</u>
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,330	\$ 4,238
退職後福利	81	81
	<u>\$ 4,411</u>	<u>\$ 4,319</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產名稱	帳面價值			擔保質押性質
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	
按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ 1,730</u>	海關進口貨物之擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 重大或有負債

無。

(二) 重大未認列之合約承諾

1. 本集團因銀行綜合授信額度所開立予銀行之保證票據餘額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
銀行保證票據	<u>\$ 230,660</u>	<u>\$ 210,660</u>	<u>\$ 210,660</u>

2. 有關本集團營業租賃協議之承諾事項，請詳附註六(六)之說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債比率以監控其資本，該比率係以總負債除以總資產。

本集團於民國 112 年之策略維持與民國 111 年相同，民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，本集團之負債比率請詳合併資產負債表。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動、按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動及存出保證金)及金融負債(應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、租賃負債(流動/非流動)及存入保證金)，請詳合併資產負債表及附註六之相關資訊。

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。風險管理工作由本集團財務部按照管理階層核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

(A) 本集團之進銷貨以美金為計價單位者，公平價值將隨市場匯率波動而改變。管理階層已訂定政策，規定集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

(B) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	112年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	46	32.270	\$ 1,484
人民幣：新台幣	268	4.415	1,183
			111年12月31日
	外幣(仟元)	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	51	30.710	\$ 1,566
人民幣：新台幣	268	4.408	1,181
			111年9月30日
	外幣(仟元)	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	56	31.750	\$ 1,778
人民幣：新台幣	268	4.473	1,199

(C) 本集團之貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國112年及111年7月1日至9月30日暨民國112年及111年1月1日至9月30日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額請詳附註六(十七)之說明。

(D) 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

112年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他	綜合(損)益
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 15	\$	-
人民幣：新台幣	1%	12		-

111年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他	綜合(損)益
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 18	\$	-
人民幣：新台幣	1%	12		-

B. 價格風險

- (A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- (B) 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國112年及111年1月1日至9月30日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$11,994及\$12,936；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$8,261及\$6,885。

C. 現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。若借款利率變動0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國112年及111年1月1日至9月30日之稅前淨利將均減少

或增加\$0，主要係因利率變動借款導致利息費用增加或減少。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及帳款。
- B. 本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，作為判斷自原始認列後金融工具風險是否有顯著增加之依據。
- D. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 120 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按產品類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款的備抵損失率如下：

	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-120天	逾期 121天以上	合計
<u>112年9月30日</u>					
預期損失率	0.03%-1.88%	0.06%-13.21%	0.09%-33.39%	100.00%	
應收票據及帳款總額	\$ 8,051	\$ 2	\$ 122	\$ 1,197	\$ 9,372
備抵損失	\$ 150	\$ -	\$ 33	\$ 1,197	\$ 1,380

	逾期				合計
	未逾期	1-30天	31-120天	121天以上	
<u>111年12月31日</u>					
預期損失率	0.03%	0.06%-0.21%	0.09%-0.24%	100.00%	
應收票據及帳款總額	\$ 8,654	\$ 400	\$ -	\$ 386	\$ 9,440
備抵損失	\$ 3	\$ 1	\$ -	\$ 386	\$ 390

	逾期				合計
	未逾期	1-30天	31-120天	121天以上	
<u>111年9月30日</u>					
預期損失率	0.03%	0.06%-0.21%	0.09%-0.24%	100.00%	
應收票據及帳款總額	\$ 7,075	\$ -	\$ -	\$ 392	\$ 7,467
備抵損失	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ 392	\$ 394

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	112年		111年	
	應收帳款		應收帳款	
1月1日	\$	390	\$	387
預期信用減損損失(利益)		989	(4)
匯率影響數		1		11
9月30日	\$	1,380	\$	394

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由本集團財務部執行，並由本集團財務部予以彙總。本集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，本集團持有前述投資(除現金及約當現金外)之部位分別為 \$119,938、\$89,352 及 \$129,361，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團未動用借款額度如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 290,000	\$ 320,000	\$ 340,000

D. 本集團無衍生性金融負債；非衍生金融負債按相關到期日予以分組，除下表所列者外，皆為一年內到期，與合併資產負債表所列金額相當。所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

112年9月30日	短於1年	1年以上	合計
<u>非衍生金融負債：</u>			
租賃負債	\$ 483	\$ 484	\$ 967
111年12月31日	短於1年	1至2年內	合計
<u>非衍生金融負債：</u>			
租賃負債	\$ 483	\$ 967	\$ 1,450
111年9月30日	短於1年	1至2年內	合計
<u>非衍生金融負債：</u>			
租賃負債	\$ 483	\$ 967	\$ 1,450

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市(興)櫃公司股票之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之非上市(興)櫃公司股票屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊，請詳附註六(七)之說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動、存出保證金、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、租賃負債(流動/非流動)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性、風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>112年9月30日</u>				
<u>資產</u>				
重複性公允價值：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 119,938	\$ -	\$ -	\$ 119,938
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
- 權益證券	65,178	-	17,433	82,611
	<u>\$ 185,116</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,433</u>	<u>\$ 202,549</u>
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>111年12月31日</u>				
<u>資產</u>				
重複性公允價值：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 89,352	\$ -	\$ -	\$ 89,352
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
- 權益證券	52,694	-	17,682	70,376
	<u>\$ 142,046</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,682</u>	<u>\$ 159,728</u>
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>111年9月30日</u>				
<u>資產</u>				
重複性公允價值：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 129,361	\$ -	\$ -	\$ 129,361
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
- 權益證券	46,543	-	22,305	68,848
	<u>\$ 175,904</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,305</u>	<u>\$ 198,209</u>
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設

A.本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(興)櫃公司股票

市場報價

收盤價

B.除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。

5.民國112年及111年1月1日至9月30日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6.下表列示第三等級之變動：

	112年	111年
	權益證券	權益證券
1月1日	\$ 17,682	\$ 85,869
認列於其他綜合(損)益	(1,811)	(6,220)
轉出第三等級(註)	-	(61,414)
匯率影響數	1,562	4,070
9月30日	\$ 17,433	\$ 22,305

註：民國111年1月1日至9月30日因博士旺創新股份有限公司(原名重鵬生技股份有限公司)私募普通股補辦公開發行，導致可取得足夠之可觀察市場資訊，因此本公司將所採用之公允價值自第三等級轉出至第一等級。

7.本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核，以確保評價結果係屬合理。

另財務部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。相關評價結果呈報至管理階層，由管理階層負責評價過程之管理及覆核。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值量化之資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

112年9月30日	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市(興)櫃 公司股票	\$ 2,773	可類比上市 上櫃公司 法	本淨比乘數 缺乏市場流通 性折價	1.95 24%	乘數價愈高，公 允價值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公 允價值愈低
	14,660	淨資產價值法	不適用	-	不適用
	<u>\$ 17,433</u>				

111年12月31日	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市(興)櫃 公司股票	\$ 3,424	可類比上市 上櫃公司 法	本淨比乘數 缺乏市場流通 性折價	1.91 25%	乘數價愈高，公 允價值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公 允價值愈低
	14,258	淨資產價值法	不適用	-	不適用
	<u>\$ 17,682</u>				

111年9月30日	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市(興)櫃 公司股票	\$ 3,717	可類比上市 上櫃公司 法	本淨比乘數 缺乏市場流通 性折價	1.36~1.92 24%~60%	乘數價愈高，公 允價值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公 允價值愈低
	18,588	淨資產價值法	不適用	-	不適用
上市櫃公司	63,764	市價法	缺乏市場流通	3.4%	缺乏市場流通性
	<u>\$ 86,069</u>				

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若本淨比乘數或市場流通性折價增加或減少0.1%，則對民國112年及111年7月1日至9月30日暨民國112年及111年1月1日至9月30日之其他綜合損益無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

(四)主要股東資訊

請詳附表六。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門，本集團之應報導部門係以產品作區分；電子部門主係從事電腦週邊、記憶體等相關產品之買賣與售後服務等業務，生技部門主係從事生技產品之銷售。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門之會計政策與本公司相同。本公司營運決策者係依據營業(損)益(未包含公司一般管理費用)評估各營運部門之績效。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>電子部門</u>	<u>生技部門</u>	<u>總計</u>
企業外部客戶收入	\$ 79	\$ 24,731	\$ 24,810
應報導部門(損)益	(\$ 34)	(\$ 12,382)	(\$ 12,416)

<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>電子部門</u>	<u>生技部門</u>	<u>總計</u>
企業外部客戶收入	\$ 77	\$ 23,736	\$ 23,813
應報導部門(損)益	(\$ 38)	(\$ 16,060)	(\$ 16,098)

註：部門間收入已沖銷為零。

(四) 部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業(損)益(未包含公司一般管理費用)，與綜合損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式。本集團並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策。應報導營運部門(損)益與繼續營業單位稅前(損)益調節如下：

	<u>112年1月1日 至9月30日</u>	<u>111年1月1日 至9月30日</u>
應報導營運部門(損)益合計數	(\$ 12,416)	(\$ 16,098)
未分配金額：		
公司一般管理費用	(15,812)	(13,539)
非營業收支淨額	19,571	78,225
繼續營業單位稅前(損)益	(\$ 8,657)	(\$ 107,862)

立萬利創新股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國112年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數/單位數	帳面金額	持股比例(註)	公允價值(註)	
本公司	上市櫃公司普通股 -威剛科技股份有限公司	本公司之最終母公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	485,000	\$ 40,983	0.17%	\$ 40,983	-
本公司	興櫃公司普通股 -仁新醫藥股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	208,000	23,608	0.29%	23,608	-
本公司	上市櫃公司普通股 -晶豪科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	150,000	11,625	0.05%	11,625	-
合計					<u>\$ 76,216</u>		<u>\$ 76,216</u>	
本公司	上市櫃公司普通股 -博士旺創新股份有限公司	本公司董事長與該公司董事為二親等	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,836,006	\$ 65,178	7.13%	\$ 65,178	-
本公司	未公開發行公司普通股 -慕求生技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,000,000	-	12.82%	-	-
本公司	未公開發行公司普通股 -碟王科技開發股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	125,600	-	10.23%	-	-
本公司	未公開發行公司普通股 -會健康生技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,200,000	-	12.00%	-	-
本公司	未公開發行公司普通股 -交流資服股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	320,995	2,773	2.44%	2,773	-
本公司	未公開發行公司普通股 -威速登科技股份有限公司	兄弟公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	600,000	4,499	10.00%	4,499	-
合計					<u>\$ 72,450</u>		<u>\$ 72,450</u>	

立萬利創新股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國112年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數/單位數	帳面金額	持股比例(註)	公允價值(註)	
振聯投資有限公司	上市櫃公司普通股 -威剛科技股份有限公司	本公司之最終母公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	295,000	\$ 24,927	0.10%	\$ 24,927	-
振聯投資有限公司	興櫃公司普通股 -仁新醫藥股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	50,000	5,675	0.07%	5,675	-
合計					<u>\$ 30,602</u>		<u>\$ 30,602</u>	
宏琦投資有限公司	上市櫃公司普通股 -南亞科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	200,000	\$ 13,120	0.01%	\$ 13,120	-
合計					<u>\$ 13,120</u>		<u>\$ 13,120</u>	
Longevity Wealth Limited	未公開發行公司普通股 -Alwin Co., Ltd.	兄弟公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,000,000	\$ 10,161	10.00%	\$ 10,161	-
合計					<u>\$ 10,161</u>		<u>\$ 10,161</u>	

註：持股比例係以被投資公司已發行股份總數計算；上市櫃公司股票以期末收盤價表示，非上市櫃公司以估計之公允價值表示。

立萬利創新股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國112年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註2)
				科目	金額	交易條件	
0	立萬利創新股份有限公司	立萬利尖端生物科技(深圳)有限公司	母公司對孫公司	應收帳款	\$ 53,864	註4	6.69

註1：母公司填0。

註2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註3：銷售予關係人之售價與一般客戶無重大異常。

註4：對一般客戶之收款期間約為預收款後出貨至月結120日內，對關係人之收款期間約為出貨後180天內收款。

註5：個別交易金額未達1仟萬元以上，不予以揭露；另以母公司之交易面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

立萬利創新股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國112年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(註一)	帳面金額			
本公司	振聯投資有限公司	台灣	一般投資業務	\$ 67,000	\$ 67,000	-	100	\$ 60,779	\$ 5,853	\$ 5,853	註二1.
本公司	宏琦投資有限公司	台灣	一般投資業務	70,000	70,000	-	100	46,084	1,122	1,122	註二1.
本公司	Longevity Wealth Limited	香港	一般投資業務	90,722	90,722	23,596,000	100	(17,368)	(1,480)	(1,480)	註二1.

註一：持股比例係以被投資公司已發行股份總數計算。

註二：本期認列被投資公司投資損益之認列基礎分為下列二種：

1. 經本公司會計師核閱之財務報告。
2. 自編未經會計師核閱之財務報告。

立萬利創新股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國112年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列之投資(損)益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
立萬利尖端生物科技(深圳)有限公司	食品批發與零售	\$ 57,992	2	\$ 57,992	\$ -	\$ -	\$ 57,992	(\$ 1,458)	100.00	(\$ 1,458)	(\$ 28,233)	\$ -	註二1、註三

註一：投資方式區分為下列三種：

1. 直接赴大陸地區從事投資。
2. 透過第三地區公司再投資大陸公司(請註明該第三地區之投資公司)。
3. 其他方式。

註二：本期認列被投資公司投資損益之認列基礎分為下列二種：

1. 經本公司會計師核閱之財務報告。
2. 自編未經會計師核閱之財務報告。

註三：本公司透過持股比率100%之轉投資公司Longevity Wealth Limited，投資設立立萬利尖端生物科技(深圳)有限公司並持有其100%之股權，

截至民國112年9月30日止，實際投資金額為美金2,000仟元。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註1)
本公司	\$ 57,992	\$ 86,532	\$ 461,869

註1：依規定係以淨值之60%為上限。

立萬利創新股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國112年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通			其他	
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間		當期利息
立萬利尖端生物科技 (深圳)有限公司	\$ -	-	\$ -	-	\$ 53,864	86	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	-

立萬利創新股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國112年1月1日至9月30日

附表六

主要股東名稱	股份		
	持有股數(普通股)	持有股數(特別股)	持股比例(註2)
威剛科技股份有限公司	43,852,925	-	52.57%
陳立白	6,387,817	-	7.65%
博士旺創新股份有限公司	5,140,496	-	6.16%

註1：(1) 本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(2) 上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，

其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。

註2：上表資訊係來自臺灣集中保管結算所，其計算持股比例之分母係本公司已發行之股份；若以扣除庫藏股數之流通在外股數計算持股比例，分別為54.37%、7.92%及6.37%。